

半期報告書

(第63期中)

自 2025年7月1日

至 2025年12月31日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 10
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 12
 - 中間連結損益計算書 12
 - 中間連結包括利益計算書 13
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年2月16日
【中間会計期間】	第63期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	73,375,936	90,210,460	130,973,099
経常利益 (千円)	5,880,339	8,540,461	5,618,768
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,589,708	5,255,043	3,722,466
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,657,031	5,331,073	3,788,736
純資産額 (千円)	43,845,005	48,608,617	43,653,760
総資産額 (千円)	145,461,802	148,736,556	148,139,423
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	336.53	492.65	348.98
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	32.6	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,448,397	13,278,332	55,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,742,722	△866,287	△6,543,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,661	△4,570,930	3,576,211
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	17,175,719	15,105,711	6,972,573

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

(不動産関連事業)

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社あなぶきスペースシェア及び株式会社あなぶきレジデンシャル流通を持分法適用の範囲に含めております。

(エネルギー関連事業)

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、栄新テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

(個人情報の管理について)

当社グループが行う不動産関連事業をはじめとして、各事業において取得した個人情報につきましては、その管理に万全を期しております。また、2006年12月よりISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格「ISO/IEC27001:2013(JIS Q 27001:2014)」の認証を取得・維持しており(2024年12月に改訂規格「ISO/IEC27001:2022(JIS Q 27001:2023)」の認証を取得)、情報資産の管理全般に関する体制の構築を図っております。上記体制の構築等により個人情報の取扱いには十分留意しておりますが、不測の事態等により、万一、個人情報が外部へ漏洩する事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

以上のようなリスクを認識した上で対策を講じてまいりましたが、2026年2月3日に、当社の一部サーバー内のファイルが第三者により暗号化され、ランサムウェアの被害であることが確認されました。個人情報の漏洩の有無については、現在、詳細な調査を継続しておりますが、一部情報資産の漏洩が確認され、その他情報についても漏洩の可能性が否定できないと判断しております。ただし、その範囲及び内容等につきましては不明なため、引き続き詳細な調査を継続しております。個人情報だけでなく、当社はステークホルダーの皆さまの大切な情報を預かる責任ある企業として本件を重く受け止め、外部専門家のチェックを受けながら再発防止策とセキュリティ対策の徹底を図り、再発防止に全力を尽くしてまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、持続的な賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな景気回復の動きが続いております。一方で、米国の対外貿易政策の一層の強硬化に伴う通商政策の不透明感や、日本銀行による政策金利の段階的引き上げに伴う金利上昇圧力の強まり、並びに円安進行に伴う輸入物価の上昇による家計負担の増加や季節的な気象変動による農産物価格の変動など、個人消費の先行きには依然として不透明感が残っております。

不動産業界においては、好調なインバウンド需要の継続や円安を背景に、国内外投資家の投資意欲は依然として高く、投資用不動産の需要は引き続き順調に推移しております。また、政府による各種住宅支援制度の継続や賃金上昇が実需を下支えしております。一方で、不動産価格の高止まりが一層顕著となり、住宅ローン金利の上昇観測が購買判断に影響を及ぼし始め、建設資材価格・人件費の高騰による建築コストの増加圧力が継続するとともに、サプライチェーンの制約や施工遅延のリスク等、注意を要する環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、立地や商品力による競争が一層激化するなかで、需給バランスを重視した厳選エリアでの戦略的な用地選定や、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画に引き続き取り組むとともに、2025年春より開始した新築分譲マンションのオンライン販売を本格展開し、顧客利便性の向上と販売活動の効率化を一層推進いたしました。

当社グループが策定した新たな中期方針『地域密着型ビジネスモデルの研鑽と拡充、独創的新事業の創造と挑戦による事業ポートフォリオの組み替え』に基づき、これまで培ってきた「地域密着」の強みを基盤に、「住まい+α」による付加価値提供を一層推進いたしております。中古マンション買取再販事業や仲介事業等の既存事業を拡大・強化するとともに、霊園事業、再エネ・物流施設の開発、及びリゾート開発等の新規事業への投資を加速し、収益の多様化と中長期的な事業基盤の安定化を図ってまいります。海外展開については、東南アジアにおける「地域密着型ビジネスモデル」の確立に注力するとともに、前期より本格進出した米国市場など新たなマーケットへの挑戦を継続してまいります。

当中間連結会計期間における売上高は90,210百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益8,185百万円(同44.5%増)、経常利益8,540百万円(同45.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5,255百万円(同46.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当中間連結会計期間における販売マンション及び完成引渡マンションが前期に比して少なかったことにより、当中間連結会計期間における契約戸数は750戸（同8.3%減）、売上戸数は1,152戸（同3.0%減）となりました。また、通期売上予定戸数1,798戸のうち、当中間連結会計期間末における未契約住戸は133戸を残すだけとなっており、引き続き堅調な状況で推移いたしました。なお、首都圏を中心に展開する「グローリオ」シリーズの新築一棟収益マンションの販売について、当中間連結会計期間においては、7棟の引渡し（前年同期は3棟の引渡し）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は71,897百万円（同32.3%増）、営業利益は6,845百万円（同33.5%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しておりません。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、堅調な派遣需要に対応するため、月給制の導入による安定的な人材確保と稼働率向上に取り組みました。また、行政からの委託事業の受注拡大に注力したほか、海外人材の受け入れを拡大し、多様な人材活用を推進いたしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,093百万円（同8.8%増）、営業利益は162百万円（同77.3%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭2025」の開催を背景に、好調なインバウンド需要が継続し、主力のホテル事業およびサービスエリア事業が堅調に推移いたしました。公民連携（PPP）事業では、「あなぶきアリーナ香川」が順調に稼働し、ユネスコ「ベルサイユ賞」受賞による知名度向上効果やイベント開催を通じて高松駅エリアの活性化に貢献いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,608百万円（同22.2%増）、営業利益は316百万円（同1,295.4%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、接遇品質の向上や終末期対応等の運営体制強化に取り組みました。また、DXを活用した間接業務集約を進めるとともに、新卒採用の強化や福利厚生充実に加え、マンマーやネパール等からの特定技能・技能実習生受け入れを拡大し、多様な人材の確保と中長期的な事業基盤の強化に取り組みました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,831百万円（同10.8%増）、営業利益は236百万円（同37.2%増）となりました。

⑤ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、サービス提供戸数と収益拡大に注力いたしました。電力使用量が順調に推移し調達原価の削減が進んだことで、業績は堅調に推移いたしました。また、再エネ施設や設備更新に係る電気工事請負が順調に進捗し、収益拡大に寄与いたしました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は5,180百万円（同29.3%増）、営業利益は538百万円（同76.6%増）となりました。

⑥ 観光事業

観光事業におきましては、「飛鳥IIチャータークルーズ」等により、売上高は継続して増加いたしました。交通費・宿泊費等の仕入原価高騰が継続し、旅行参加者の二極化が進むなかで、「日帰り旅行」から「宿泊旅行」軸への商品推移により、顧客の消費単価向上を実現いたしました。利益率の低下圧力は依然として続いており、今後は、他社との差別化や収益性を重視した滞在型・体験型商品の造成、インバウンド・若年層へのアプローチ強化等により、収益構造の改善に取り組んでまいります。

この結果、観光事業の売上高は1,224百万円（同24.4%増）、営業利益は3百万円（同86.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は118,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,100百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8,133百万円増加したことによるものであります。固定資産は30,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,503百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金が1,097百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、148,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は49,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,190百万円減少いたしました。これは主に前受金が3,546百万円減少したことによるものであります。固定負債は50,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,167百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,943百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、100,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,357百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は48,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,954百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益5,255百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、15,105百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,133百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、13,278百万円（前年同期は8,448百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、866百万円（前年同期は2,742百万円の使用）となりました。これは主に出資金の払込によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、4,570百万円（前年同期は1,641百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡することを決議し、2025年7月1日に全株式の譲渡を実施しました。

本件株式譲渡により、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(財務制限条項が付された借入金契約)

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結した財務制限条項が付された借入金契約の契約に関する内容等は、以下の通りです。

契約締結日	弁済期限	相手方の属性	契約形態	期末残高 (千円)	財務制限条項	担保
2025年7月18日	2030年7月18日	地方銀行	証書借入	300,000	有(注)1	無
2025年7月31日	2030年7月31日	地方銀行		500,000	有(注)2	

(注) 1. ①連結損益計算書上の営業損益において、2期連続して損失を計上しないこと。

②各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の50%以上に維持すること。

2. ①連結損益計算書上の経常損益において、2期連続して損失を計上しないこと。

②各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	—	11,535,600	—	755,794	—	297,590

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	5,095	47.77
穴吹 忠嗣	香川県高松市	877	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町1-22-23	700	6.56
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	167	1.57
穴吹 薫	香川県高松市	155	1.46
㈱ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	102	0.96
ヨシダ トモヒロ	大阪市淀川区	96	0.91
田中 日登美	岡山市北区	84	0.79
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	72	0.67
穴吹 忠裕	香川県高松市	57	0.54
計	—	7,409	69.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,660,400	106,604	同上
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	11,535,600	—	—
総株主の議決権	—	106,604	—

② 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	—	868,700	7.53
計	—	868,700	—	868,700	7.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,972,573	15,105,711
受取手形及び売掛金	3,173,528	3,757,329
販売用不動産	42,469,504	41,198,818
仕掛販売用不動産	58,814,114	53,278,421
その他の棚卸資産	366,513	284,994
その他	4,287,565	4,557,972
貸倒引当金	△37,250	△35,753
流動資産合計	116,046,548	118,147,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,106,978	8,415,374
機械装置及び運搬具（純額）	419,104	419,349
土地	5,759,533	5,331,442
建設仮勘定	99,213	140,670
その他（純額）	550,239	444,249
有形固定資産合計	15,935,069	14,751,086
無形固定資産		
のれん	391,184	509,054
その他	227,299	207,613
無形固定資産合計	618,483	716,668
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,692	3,203,733
長期貸付金	6,176,474	5,078,836
繰延税金資産	1,688,508	1,601,159
その他	4,657,132	6,006,427
貸倒引当金	△780,485	△768,849
投資その他の資産合計	15,539,322	15,121,307
固定資産合計	32,092,875	30,589,062
資産合計	148,139,423	148,736,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,523,166	9,245,483
短期借入金	12,314,007	9,570,210
1年内償還予定の社債	3,404,200	3,188,200
1年内返済予定の長期借入金	8,970,684	9,727,412
未払法人税等	732,284	3,346,336
前受金	9,111,207	5,564,702
賞与引当金	875,504	913,807
その他	7,611,259	7,795,890
流動負債合計	51,542,313	49,352,042
固定負債		
社債	11,126,300	11,032,200
長期借入金	39,408,257	37,465,120
退職給付に係る負債	1,284,155	1,191,830
役員退職慰労引当金	37,598	37,598
繰延税金負債	426,473	475,977
その他	660,566	573,170
固定負債合計	52,943,349	50,775,896
負債合計	104,485,662	100,127,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	476,952
利益剰余金	42,703,905	47,582,731
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	43,498,688	48,370,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,223	16,345
為替換算調整勘定	62,469	123,656
その他の包括利益累計額合計	65,692	140,001
非支配株主持分	89,379	98,346
純資産合計	43,653,760	48,608,617
負債純資産合計	148,139,423	148,736,556

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	73,375,936	90,210,460
売上原価	57,720,854	72,317,376
売上総利益	15,655,081	17,893,083
販売費及び一般管理費	※1 9,991,147	※1 9,707,941
営業利益	5,663,934	8,185,142
営業外収益		
受取利息	56,554	99,646
受取配当金	22,809	10,314
補助金収入	216,258	114,196
為替差益	259,133	542,462
その他	153,311	123,519
営業外収益合計	708,067	890,140
営業外費用		
支払利息	370,663	480,126
社債発行費	55,651	17,664
支払手数料	16,785	10,144
その他	48,563	26,886
営業外費用合計	491,662	534,821
経常利益	5,880,339	8,540,461
特別利益		
固定資産売却益	388	175,846
特別利益合計	388	175,846
特別損失		
固定資産除却損	68	281
関係会社株式売却損	-	57,102
特別損失合計	68	57,384
税金等調整前中間純利益	5,880,659	8,658,923
法人税、住民税及び事業税	2,307,876	3,271,312
法人税等調整額	△14,386	130,847
法人税等合計	2,293,490	3,402,159
中間純利益	3,587,169	5,256,764
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2,538	1,721
親会社株主に帰属する中間純利益	3,589,708	5,255,043

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	3,587,169	5,256,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	13,121
為替換算調整勘定	1,096	29,985
持分法適用会社に対する持分相当額	67,738	31,201
その他の包括利益合計	69,861	74,308
中間包括利益	3,657,031	5,331,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,659,569	5,329,352
非支配株主に係る中間包括利益	△2,538	1,721

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,880,659	8,658,923
減価償却費	553,690	571,592
のれん償却額	10,924	47,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,813	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,435	△10,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,440	26,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,259	△72,491
受取利息及び受取配当金	△79,364	△109,961
支払利息	370,663	480,126
補助金収入	△216,258	△114,196
為替差損益 (△は益)	△266,558	△527,926
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	57,102
固定資産売却損益 (△は益)	△388	△175,846
固定資産除却損	68	281
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,678	△527,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,456,120	6,668,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,644,064	1,087,674
前受金の増減額 (△は減少)	△2,077,319	△3,530,903
その他	△1,160,680	1,600,882
小計	9,812,875	14,129,809
利息及び配当金の受取額	76,507	156,593
利息の支払額	△373,253	△464,181
補助金の受取額	313,118	114,196
法人税等の支払額	△1,380,849	△658,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,448,397	13,278,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,854,391	△286,674
有形固定資産の売却による収入	582	883,554
無形固定資産の取得による支出	△14,920	△19,728
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△74,788
出資金の払込による支出	-	△1,439,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△42,572
貸付けによる支出	△1,002,119	△250,584
貸付金の回収による収入	111,259	306,548
その他	17,866	57,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742,722	△866,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	△2,743,797
長期借入れによる収入	6,700,000	5,660,000
長期借入金の返済による支出	△5,889,326	△6,846,409
社債の発行による収入	3,000,000	800,000
社債の償還による支出	△532,100	△1,110,100
配当金の支払額	△436,912	△330,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641,661	△4,570,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,635	△48,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,363,972	7,792,764
現金及び現金同等物の期首残高	9,555,622	6,972,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256,124	340,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,175,719	※1 15,105,711

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、栄新テクノ株式会社を連結の範囲、株式会社あなぶきスペースシェア及び株式会社あなぶきレジデンシャル流通を持分法適用の範囲に含めております。

また、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より株式会社ジョイフルサンアルファを連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
社員給料	2,456,539千円	2,231,298千円
販売促進費	1,096,925	1,188,318
賞与引当金繰入額	506,412	525,061
退職給付費用	93,236	80,540

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	17,175,719千円	15,105,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	17,175,719	15,105,711

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	437,338	41.00	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	288,003	27.00	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	330,670	31.00	2025年6月30日	2025年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月10日 取締役会	普通株式	341,337	32.00	2025年12月31日	2026年3月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	54,346,934	2,842,548	3,770,614	3,456,447	3,966,906	4,005,838	984,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,541	8,523	16,623	3,114	8,839	19,087	6,633
計	54,598,476	2,851,072	3,787,237	3,459,562	3,975,745	4,024,925	991,450
セグメント利益又は損失(△)	5,128,697	91,557	22,648	172,153	△80,621	305,156	24,296

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	73,374,106	1,830	73,375,936	-	73,375,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	314,363	104,850	419,213	△419,213	-
計	73,688,470	106,680	73,795,150	△419,213	73,375,936
セグメント利益又は損失(△)	5,663,889	△1,980	5,661,908	2,025	5,663,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高						
外部顧客への売上高	71,897,758	3,093,333	4,608,949	3,831,232	5,180,224	1,224,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258,741	9,297	20,144	18,527	17,854	5,587
計	72,156,500	3,102,631	4,629,093	3,849,759	5,198,078	1,230,410
セグメント利益	6,845,017	162,290	316,041	236,154	538,982	3,262

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	89,836,320	374,139	90,210,460	-	90,210,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330,153	103,134	433,287	△433,287	-
計	90,166,473	477,273	90,643,747	△433,287	90,210,460
セグメント利益	8,101,749	81,489	8,183,238	1,904	8,185,142

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。
2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年7月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡することを決議し、2025年7月1日に全株式の譲渡を実施しました。

本件株式譲渡により、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称、事業の内容、規模

- ① 名称 : 株式会社ジョイフルサンアルファ
- ② 事業の内容 : 衣料品・食料品及び化粧品類の小売 他
- ③ 資本金の額 : 100,000千円

(2) 株式譲渡の相手会社の名称

イオン九州株式会社

(3) 株式譲渡を行った主な理由

株式会社ジョイフルサンアルファの顧客や人材などとの当社グループのシナジーや成長戦略における株式会社ジョイフルサンアルファの位置づけなどについて協議を重ねた結果、今後の経営環境の変化に対応するため、イオン九州株式会社へその全株式を譲渡することが最良の選択であると判断しました。

(4) 株式譲渡日

2025年7月1日

(5) その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 57,102千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	460,716千円
固定資産	551,503千円
<u>資産合計</u>	<u>1,012,219千円</u>
流動負債	843,962千円
固定負債	111,146千円
<u>負債合計</u>	<u>955,109千円</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

小売流通関連事業

4. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

譲渡日が2025年7月1日であるため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	52,938,177	1,408,757	54,346,934	251,541	54,598,476
	人材サービス関連事業	2,842,548	—	2,842,548	8,523	2,851,072
	施設運営事業	3,770,614	—	3,770,614	16,623	3,787,237
	介護医療関連事業	2,899,377	557,069	3,456,447	3,114	3,459,562
	小売流通関連事業	3,966,906	—	3,966,906	8,839	3,975,745
	エネルギー関連事業	3,956,880	48,958	4,005,838	19,087	4,024,925
	観光事業	984,816	—	984,816	6,633	991,450
	計	71,359,321	2,014,785	73,374,106	314,363	73,688,470
その他(注)	1,830	—	1,830	104,850	106,680	
合計	71,361,151	2,014,785	73,375,936	419,213	73,795,150	
調整額	—	—	—	△419,213	△419,213	
中間連結財務諸表計上額	71,361,151	2,014,785	73,375,936	—	73,375,936	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	70,389,742	1,508,016	71,897,758	258,741	72,156,500
	人材サービス関連事業	3,093,333	—	3,093,333	9,297	3,102,631
	施設運営事業	4,608,949	—	4,608,949	20,144	4,629,093
	介護医療関連事業	3,228,065	603,166	3,831,232	18,527	3,849,759
	エネルギー関連事業	5,130,740	49,483	5,180,224	17,854	5,198,078
	観光事業	1,224,822	—	1,224,822	5,587	1,230,410
	計	87,675,653	2,160,667	89,836,320	330,153	90,166,473
その他(注1)	374,139	—	374,139	103,134	477,273	
合計	88,049,792	2,160,667	90,210,460	433,287	90,643,747	
調整額	—	—	—	△433,287	△433,287	
中間連結財務諸表計上額	88,049,792	2,160,667	90,210,460	—	90,210,460	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

2. 2025年7月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益	336円53銭	492円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	3, 589, 708	5, 255, 043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	3, 589, 708	5, 255, 043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10, 666	10, 666

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社（当社の孫会社）の設立を決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

外国人材の紹介事業・定着支援事業を通じて、当社グループ及び地域企業の人手不足解消と外国人材の安定的な就労・定着の支援をすすめるとともに、グループ全体の事業基盤強化を目的として設立するものです。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 : 株式会社あなぶきグローバルキャリア
- ② 所在地 : 香川県高松市磨屋町2番地8
- ③ 代表者の氏名 : 代表取締役社長 楠戸 三則
- ④ 事業の内容 : 外国人材の紹介事業・定着支援事業
- ⑤ 資本金 : 50,000千円
- ⑥ 設立の時期 : 2026年2月中(予定)
- ⑦ 出資比率 : 株式会社クリエアナブキ 60%
あなぶきメディカルケア株式会社 20%
株式会社穴吹ハウジングサービス 20%

2 【その他】

2026年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………341百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年3月2日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月16日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年2月16日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 大谷 佳久
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴吹忠嗣及び当社最高財務責任者大谷佳久は、当社の第63期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。